

いばらき

No.248

令和4年(2022年)11月

市議会だより



西河原新橋の夕景（西河原一丁目）

目次

一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	4
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
9月定例会議決結果	8

9月定例会

令和4年第4回定例会を9月1日から22日までの22日間の会期で開催しました。

この定例会では、「令和4年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号）」などの議案、決算、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei_info/gikai/index.html



スマートフォン
等で読み取る
ことができます。

第4回定例会 一般会計補正予算(第2号)質疑

9月1日、2日の2日間にわたり、令和4年度一般会計補正予算(第2号)に対する質疑を行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、市議会ホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。(11月下旬予定)



上記二次元コードから録画配信をご覧ください。

問

個人情報保護法改正に合わせ、現行の市条例を廃止し、

個人情報保護法改正への対応は



会派に所属
しない議員
山本 由子



答 発熱等の相談があれば、高槻島本夜間休日応急診療所など、当日に受診可能な医療機関や大阪府新型コロナウイルス受診相談センターを案内し、できる限り適切な対応に努めた。医師会へのお盆期間における要請は、府の支援制度があったため行っていない。

問

お盆期間中の医療体制について、府の新型コロナウイルス感染症に係る支援制度を受け、8月14日の日曜日は、3か所の医療機関が診療していたことだが、感染者が多い中、医療機関がほぼ一斉に休みとなり、市民は非常に不安だったと考える。市として、医師会を通じて、発熱等のある市民の受け入れのためにお盆休みをずらしていただくなどの要請はしたのか。

お盆期間中の医療体制は



会派に所属
しない議員
辰見 直子



答

求めるのは行き過ぎではないか。本通知では、支援学級に在籍する児童・生徒は、「原則と

問 国の通知(※1)は、既に示した上で改めて周知することが目的であり、この通知を基に十分な説明を受けたと感じていない中、同意書まで求めるのは行き過ぎではないか。

支援学級に関する説明は



日本共産党
大嶺 さやか



答 個人情報保護法には、個人情報の保有の制限、利用目的の明示、不適正な利用の禁止などが規定されており、制度全体として個人情報の適正な保護が図られるものと考えている。

来年4月までに新たな法に沿った条例を制定することだが、現行の市条例とは目的や個人情報の取扱い等について、さまざまな相違点がある。これまでは原則として、個人情報の収集には本人の同意が必要であり、目的外利用や外部提供に関しては審議会に諮ることとされていたが、法改正後は条例において規定はできず、個人情報適切に保護されるのか不安が残る。市の考えはどうか。

答

体調不良等について不安がある場合は、各クラブにおいて、医療従事者の添乗の手配をお願いしたい

問 市内の老人クラブ等が日帰り研修等を行う際に、市がバスを供与する「はつらつバス供与事業」があるが、老人クラブ内でも高齢化が進み、移動等に不安を感じ、研修会への参加を見送るケースが見受けられる。バスの供与に際し、医療関係者の添乗を付帯することで、安心して参加できるように思うが、市の考えはどうか。

はつらつバスへ医療関係者の添乗を



自由民主党・絆
下野 巖



して週の授業時数の半分以上を目安として支援学級において授業を受けること」という点が新たな内容と捉えているが、一律に半分以上にするものではないと考えており、今後も府の経過措置の考え方を踏まえ、対応していく。特別の教育課程同意シートは、児童・生徒や保護者が学校から十分な説明を受け、話し合い、合意形成した内容を確認することを目的に作成しており、引き続き保護者等の理解が進むよう取り組んでいく。

(※1) 国の通知: 文部科学省による「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」のこと

と考えている。今後、有事の際にスムーズに対応していただけるよう、緊急連絡先の確認といった事前準備や、体調不良等への基本的な対応について、チェックリストの作成等を検討していく。



公明党
大村 卓司



本市の小・中学校教育の体制は

問

国の調査等において、教員が不足傾向であるという結果が出ているが、本市の小・中学校の現状はどうか。また、教員の長時間勤務の改善が課題であるとともに、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間の確保も重要と考えるが、市の認識と取り組みはどうか。

答

令和4年9月1日時点における本市の教員の不足は、小学校6校で6人、中学校3校で3人である。また、平成29年度以降、業務サポーターや部活動指導員および外部指導者の配置、校務支援システムや出勤管理システムの導入など、多くの業務改善に取り組んでおり、児童・生徒と向き合う時間の確保につながっている。今後も現状を把握し、さらなる業務改善を推進していく。



会派に所属
しない議員
米川 勝利



支援教育体制は柔軟な対応を

問

国の通知（※1）に関し、府は経過措置を考えているようであるが、どのような内容か。また、この通知により、支援学級に在籍する児童・生徒は、一律に週の半数以上を支援学級で授業を受けなければならぬのか。

答

府は、学びの場の変更を検討する際の経過措置が必要と考えている。具体的には、支援学級での授業が週の授業時数の半分に満たず、通級による指導の標準時間を超えている場合は一定の経過措置等が必要であり、新就学・途中入級の場

合は、原則、国の通知を踏まえた対応を要するという考えを示している。本市もこの考えを基に、学びの場の見直しを進めていく。また、経過措置の考えも踏まえ、一律に週の半数以上にするという考えはない。



いばらき
未来の会
安孫子 浩子



子どもの状況に合わせた支援教育を

問

国の通知（※1）に基づく取り組みにおいて、同意シートの取り扱いはどうなるものなのか。本市の支援教育はきめ細かく、子ども一人ひとりに寄り添ったものであるが、国の通知により、変わってしまうのではないかと危惧している。今後も本市の支援教育を守りながら、個々の子どもの状況に合わせた支援教育を受けられる環境づくりを進めてほしいと思うが、市の考えはどうか。

答

特別の教育課程同意シートは、学校と保護者が合意形成した内容を確認することを目的としており、週15時間以上支援学級で授業を受けることを確認するものではない。今後も、個に応じた適切な学びを保証するとともに、支援学級在籍児童・生徒について、合理的配慮

に基づいた特別の教育課程や交流および共同学習の充実に努める。



会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、市議会ホームページでもご覧いただけます。なお、9月定例会の会議録は、11月下旬に発行の予定です。

(<https://www.kensakusystem.jp/ibaraki-s/index.html>)



スマートフォン等で読み取ることができます。

市議会のうごき		
7月	7日	議会広報委員会
	14日	北部地域整備対策特別委員会
	15日	市街地整備対策特別委員会
	25~26日	文教常任委員会行政視察(東京都国分寺市、八王子市)
8月	3日	幹事長会 議会広報委員会
	18日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	26日	幹事長会 議会運営委員会
9月	1日	本会議(初日)
	2日	本会議(2日目)
	6日	民生常任委員会
		建設常任委員会
	7日	民生常任委員会
	8日	文教常任委員会
		総務常任委員会
	9日	文教常任委員会
	12日	一般会計決算特別委員会
	13日	一般会計決算特別委員会
	14日	一般会計決算特別委員会
	15日	一般会計決算特別委員会
	20日	幹事長会
議会運営委員会		
22日	本会議(最終日)	
	民生常任委員会	
	建設常任委員会	
	総務常任委員会	

問 終活とは、人生の最後を自分の望む形とするため、残りの人生の過ごし方や死に対する不安解消、また、遺族の負担を減らすよう準備をすることである。先進市では、身寄りのない独居高齢者を対象とした終活支援事業を行っているが、本市においても不安解消や行政の事務処理の軽減等のため、独居高齢者に対する終活支援事業に取り組んでどうか。

答 独居高齢者から、死に対する不安への相談を受けることがあり、終活支援は不安解消の方法

独居高齢者への終活支援を



大阪維新の会
長谷川 浩



一つと考える。しかし、終活に必要な事項は、葬儀、相続、遺品整理など多岐にわたる。また、重要な個人情報や預かることも想定されることから、支援の範囲などが課題とされている。今後、先進市の事例を含め、研究していく。



問 安威川ダムの周辺整備により、年間100万人の観光客の来訪を見込んでいるとのことであり、宿泊や休憩ができる施設が重要になると考える。本市には竜王山荘があるが、当該施設はスポーツ利用を目的とした研修宿泊施設である。これを機に、利用用途を変更し、観光客向けに温泉を整備するなど、施設をリニューアルする必要があるのではないか。

答 (仮称)安威川ダム公園を訪れる観光客の受け入れについては、公園の供用に合わせて、竜王

観光行政における竜王山荘の活用を



自由民主党・絆
福丸 孝之



山荘を休憩場所として利用していただけよう周知していく。リニューアルについては、ダム公園内施設の利用状況や市民ニーズ等の把握に努め、望ましい用途について、今後研究していく。



忍頂寺スポーツ公園・竜王山荘



日本共産党
畑中 剛



旧統一教会関連団体と市の関わりは

問 旧統一教会およびその関連団体と行政が結びつくことで、広告塔として利用され、結果として信者獲得や集金活動に加担することになるため、関わりは完全に絶つべきだと考える。市としての考えはどうか。また、同団体との関わりについて調査したとのことだが、結果と内容はどうであったか。

答

社会的に問題となっている団体と連携した活動を行うことは適切でないと捉えている。当該団体等との関わりについての調査は、当該団体等と連携した活動の有無について、教育委員会所管を含めた全庁を対象に行った。結果として、1件の寄附収受を確認したが、相手方からの意向により現在返金手続きを進めている。今後も報道等を注視しつつ、把握に努めていく。



阪急茨木市駅周辺の課題解決を

問

阪急茨木市駅周辺の課題については、病院誘致計画とも歩調を合わせつつ、総合的に見地に立った検討が必要であると考えています。駅周辺の駐輪場確保および交通渋滞の改善について、市はどのように考えているのか。

答

自転車駐車場確保について、民間とも連携し、需給バランスを考えた整備を進める必要があると考えています。また、交通渋滞の改善策について、西口は、今後の駅前の土地利用や東口の対策と併せて検討する。東口は、大規模な交差点改良を検討しているが、さまざまな課

題があるため、まずは短期的に実現できる信号の調整などを検討している。さらに、病院立地予定地周辺では、市道の一部対面通行化により、駅前の交通を分散させることを計画している。



茨木市双葉町駐輪場

中核市への移行検討を

問

本市は中核市への移行要件を満たしているにも関わらず、いまだ移行していないが、保健所サービスや、福祉・保健・子育て等のサービスを一元化して提供できるほか、行政サービスの迅速化や地域特性を生かしたまちづくりが可能となるなど、多くのメリットがあると考えています。中核市移行について、市はどのように考えているのか。

答

中核市移行については、多くのメリットがあるものの、既に本市に府の保健所が所在すること、人材確保の問題や財政負担等のデメリットを踏まえ、現時点では慎重に考えている。今後も感染症対策に係る検証や課題等について整理を進めるほか、国・府の動向も踏まえながら総合的に検証をしていく。



保育所等の利用者負担額の軽減を

問

本市では、3歳児以上の保育料無償化等のみ行なっており、保護者負担総額は給食費を除き、約8億4,900万円である。保護者負担を軽減するため、第2子以降の保育料無償化や無償化対象年齢を3歳から2歳に引き下げる等の市独自の追加の施策が考えられるが、実施する予定はないのか。実施予定がないとすれば、どのような状況になれば行うのか。

答

現行の制度において、生活保護世帯をはじめ、市民税非課税世帯や所得割課税額の少ない世帯等に対しては、適正な軽減措置が図られており、現時点では追加の軽減

措置を実施する予定はないが、今後の追加の施策については、国の動向等を注視していく。



追手門学院大学生のインターンシップを受け入れました

平成31年(2019年)1月に締結した「茨木市議会と追手門学院大学との連携協力に関する協定」に基づき、7月25日から8月26日までの間、市議会事務局において追手門学院大学生のインターンシップ生4人を順次受け入れました。

一般会計決算特別委員会 質疑

「令和3年度大阪府茨木市一般会計決算」の審査が付託された一般会計決算特別委員会は、河本光宏委員（公明党）を委員長に選任し、9月12日・13日・14日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、15日に質疑を行い、委員会としての採決を行いました。その後、9月22日の最終本会議における採決で、賛成者多数で認定しました。

問 2021年度の財政調整基金（※2）と特定目的基金（※3）の合計残高が前年度比4.7%増の240億4千万円と驚きの数字である。

過度な積立金の抑制を

日本共産党

朝田 充



一般会計決算特別委員会での関係書類審査

問 令和3年度と2年度の個人市民税の収入額を比較すると、約2億2千万円減少しており、これはふるさと納税の寄附金税額控除額の増加が要因とのことである。一方で、3年度の本市へのふるさと納税寄附金額は、約1億7,968万円で、前年比88.63%増であるが、具体的な増加要因は何か。

ふるさと納税寄附金の増加要因は

自由民主党・絆

上田 光夫

答 財政調整基金については、国からの普通交付税が増額されたことに伴い追加交付となった趣旨を踏まえ、積み立てたものである。加えて、9億円の予算措置を行い、コロナ対策の推進にも努めている。特定目的基金については、年度間の財政負担の平準化を図るものであり、年度末の財源を活用して積み立ての充実に努めるのは、地方財政法の趣旨に沿った適切な財政運営であると考える。また、積み立てるだけでなく、市民会館の跡地活用事業等に活用している。

問 歳入に計上されている学校施設環境改善交付金は小・中学校のトイレ改修に利用されたこの

小・中学校トイレ改修工事の内容は

いばらき未来の会

西本 睦子



答 寄附機会の拡大を図るため、提携ポータルサイトを2サイトから5サイトへ拡充したことや、新たに約20事業者に登録いただくなど返礼品の充実を図り、新しく返礼品として加わった再生パソコンの人氣が高かったことが寄附金額増加の主要因と考えている。また、全国的にふるさと納税制度の市場規模が拡大したことも要因の一つと考えている。

（※2）財政調整基金：地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

（※3）特定目的基金：大規模な公共施設の建設など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金。

とだが、その工事内容はこういったものか。また、改修に当たっては子どもたちが使いたくなるような明るい色の壁やドアとするなど、現場の希望を取り入れる機会はあるのか。

答 工事内容については、トイレの系統ごとに、床、壁、天井をすべて撤去し、改修するとともに、便器の洋式化、床の乾式化、配管の更新、照明のLED化、洗面の自動水栓化などを行っている。また、トイレの壁やドアの色などの希望等については、できる限り学校の意見を取り入れながら決定している。

大阪維新の会

円藤 こそえ

小学校給食に係る物資購入は

問 小学校給食の物資購入が年間約7億6,700万円であるが、物資の購入に当たり、地産地消への取り組みはどうか。また、入札により業者を決定することのことだが、物価上昇等の理由で年度途中に入札価格を変更することは可能か。さらに、コロナ禍における分散登校によって給食が減ったことにより、業者から物資が余って困る等の相談はなかったのか。

答 地産地消の取り組みについては、食材に応じて地場産評価や栽培評価、品質確認などを含め総合的に評価選定し、地場産の入手に努めている。また、令和3年度の実績はないが、業者からの申し出等により、価格の変動が確認できれば、入札価格を変更する場合もある。一部の物資については業者から相談があったが、廃棄することのないよう対応している。



公明党

松本 泰典

子どもたちの学力向上の要因は

問 全国学力テストの結果について、本市小・中学校では以前から全国平均をおおむね上回ってきて

たが、令和2年度から3年度は、コロナ禍により、授業時間の確保や精神面のケア等のさまざまな課題が生じたと考える。そのような中、3年度は全国平均を上回り、元年度に平均以下となっていた小学校の国語も全国平均を上回る結果となったが、その要因は何か。

答 結果に結びついた要因については、新学習指導要領の考え方を踏まえながら、授業改善の推進を図ったこと、学力の基盤となる言語力の育成や自己肯定感等の向上に取り組んだことによるものと考えている。また、スクールサポーター等の人的資源を活用しながら、児童・生徒一人ひとりに寄り添った学習支援を継続して行ってきたことも要因であると捉えている。

消費喚起事業の目的と評価は

問 令和3年度に実施したエール茨木プレミアム付商品券事業およびキャッシュレス決済ポイント還元事業について、事業実施の目的は何か。また、実施結果について、どのような評価をしているのか。

答 エール茨木プレミアム付商品券事業は、長引くコロナ禍に伴い低迷する消費の喚起を図ることにより、市内産業の活性化を目的と

[令和3年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計	112,307,635,318	110,100,822,685	2,206,812,633	
特別会計	財産区	5,079,618,875	91,155,365	4,988,463,510
	国民健康保険事業	28,410,716,547	27,273,300,987	1,137,415,560
	後期高齢者医療事業	4,539,251,835	4,370,181,173	169,070,662
	介護保険事業	20,761,605,649	20,449,860,300	311,745,349
合計	171,098,828,224	162,285,320,510	8,813,507,714	
下水道等事業会計(収益的収支)	7,162,078,827	5,963,946,207	1,198,132,620	
水道事業会計(収益的収支)	5,882,749,815	5,159,537,749	723,212,066	

している。また、キャッシュレス決済ポイント還元事業については、消費喚起とキャッシュレス化の推進を目的に実施した。両事業とも8割を超える高い予算執行率であったことから、それぞれの事業目的を一定果たせたと考えている。

会派・議員名	大阪維新の会		公明党				自由民主党・絆				日本共産党		いばらき未来の会		会派なし		所属議員		結果										
	岩本守	萩原佳	長谷川浩	円藤さずえ	岡本 吉郎	大村 卓司	青木 順子	松本 泰典	河本 光宏	坂口 康博	福丸 孝之	塚 理	永田 真樹	上田 光夫	下野 巖	朝田 充	大嶺 じやか	畑中 剛		西本 睦子	稲葉 通宣	安孫子 浩子	山本 由子	辰見 直子	米川 勝利	山下 慶喜	桂 睦子		
件名	守	佳	浩	さずえ	吉郎	卓司	順子	泰典	光宏	康博	孝之	理	真樹	光夫	巖	充	じやか	剛	睦子	通宣	浩子	由子	直子	勝利	慶喜	睦子			
条例	茨木市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市立コミュニティセンター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市福祉文化会館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市市民総合センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市立生涯学習センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市立ギャラリー条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市運動広場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市立市民体育館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市忍頂寺スポーツ公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市立男女共生センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市市民農園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市里山センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	茨木市教育施設等使用条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
茨木市公民館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決		
茨木市立青少年センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決		
その他	令和3年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和3年度大阪府茨木市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	市営土地改良事業の計画変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	市道路線の認定について 市道路線の変更について 市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約締結について（小中学校屋内運動場空調設備等整備事業）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
補正予算	令和4年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号） 〔組み替え動議〕 〔原案〕	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	否決		
	令和4年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
決算	令和3年度大阪府茨木市一般会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定	
	令和3年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	令和3年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定	
	令和3年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和3年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定	
	令和3年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	令和3年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

◆議長（大阪維新の会：大野 幾子 議員）は採決に加わりません。
◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページをご覧ください。